

事業計画書目次

[消防局]

16款1項6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	消防団費	2,380,804	2,062,043	2,414,648	2,099,204	△ 33,844	△ 37,161	○
	計	2,380,804	2,062,043	2,414,648	2,099,204	△ 33,844	△ 37,161	

令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	消防団課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	6	目	政策群番号	02	施策群番号	03
事業名称	消防団費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,380,804	14,688	172,434	131,639	813,000	1,249,043
令和7年度	2,414,648	12,023	172,795	130,626	757,000	1,342,204
増▲減	▲33,844	2,665	▲361	1,013	56,000	▲93,161

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2,196,465	2,409,811	2,513,575		2,623,833	2,402,088
	市債＋一般財源	1,894,317	1,993,478	2,157,390		2,207,993	2,085,397
決算	事業費	2,070,120	2,249,659				
	市債＋一般財源	1,773,122	1,887,355				

事業概要 (アクティビティ)	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に定める本市の責務として、地域防災の要となる消防団の充実強化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
器具置き場の整備数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	棟	実績	11	11				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
消防団員の充足率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	97.5	95.5				
事業目的	消防団の充実強化を目的とし、 ・消防団の定員充足率100%達成に向けた取組を推進します。 ・消防団員の健康診断、公務災害補償等の福利厚生を充実させます。 ・消防団の活動拠点となる器具置場の整備や災害対応等で必要な車両の計画的更新を行います。 ・災害対応力の維持・向上に向けた教育訓練等の充実を図ります。 ・消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化を推進します。							
背景・課題	今後発生が危惧されている首都直下地震や南海トラフ巨大地震をはじめ近年、激甚化・頻発化する風水害などに常備消防だけで対応することには限界があります。未曾有の災害に的確に対処するためには、地域防災の要となる消防団の充実強化は必要不可欠です。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第203条の2第1項、消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律							
根拠・データ等	・全国主要都市の消防団員充足率（令和7年4月1日） さいたま：84.5%、千葉：84.8%、東京（23区）82.5%、川崎：79.6%、相模原：73.6%、名古屋：73.0%、福岡：88.4%							
事業スケジュール	通年を通じて実施							
事業開始年度	平成20年度（報酬制度導入）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	消防団員確保対策推進費	2,484	2,484	0	
	2	年額報酬・出勤報酬	686,488	707,332	▲20,844	実績に基づく減
	3	デジタル化事業費	50,860	45,426	5,434	新規事業による増
	4	被服・装備品購入費	78,575	76,264	2,311	購入数等の増
	5	消防団運営費	343,111	342,208	903	実績等に基づく増
	6	消防団充実強化費	81,000	81,000	0	

細事業(事業内訳)	7	器具置場整備費	803,425	755,111	48,314	器具置場整備工事費の増
	8	消防団車両整備費	225,829	228,574	▲2,745	点検対象数の減
	9	ポンプ・資機材整備費	108,384	102,791	5,593	資機材単価の増
	10	教育・訓練・研修費	648	2,675	▲2,027	横浜市消防操法大会未実施による減
	11	消防団訓練用地整備費	0	70,783	▲70,783	事業終了による減
	細事業合計		2,380,804	2,414,648	▲33,844	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	本村 友希	芦垣 慶一郎	